



平成 20年 3月期 中間決算短信

平成 19年 10月 29日

上場会社名 株式会社 関電工
 コード番号 1942
 代表者 取締役社長 山口 学
 問合せ先責任者 総務部長 松本 康憲
 半期報告書提出予定日 平成 19年 12月 27日

上場取引所 東証一部
 U R L <http://www.kandenko.co.jp>

T E L (03) 5476 - 2111
 配当支払開始予定日 平成 19年 12月 4日

(百万円未満切捨て)

1. 19年 9月中間期の連結業績 (平成 19年 4月 1日 ~ 平成 19年 9月 30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 9月中間期	214,967	8.6	2,756	△ 19.0	3,317	△ 13.4	2,030	△ 44.0
18年 9月中間期	197,888	△ 1.4	3,403	△ 40.2	3,831	△ 36.0	3,626	△ 0.6
19年 3月期	452,645		4,350		5,109		4,284	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年 9月中間期	9.92		-	
18年 9月中間期	17.71		-	
19年 3月期	20.93		-	

(参考)持分法投資損益 19年 9月中間期 29百万円 18年 9月中間期 △20百万円 19年 3月期 4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年 9月中間期	354,956		178,097		49.7		861.34	
18年 9月中間期	343,045		179,007		51.7		866.28	
19年 3月期	371,970		181,090		48.2		876.44	

(参考)自己資本 19年 9月中間期 176,281百万円 18年 9月中間期 177,356百万円 19年 3月期 179,405百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年 9月中間期	18,222		4,503		△ 305		36,251	
18年 9月中間期	△ 1,860		△ 9,814		△ 375		25,901	
19年 3月期	△ 13,008		△ 9,579		△ 1,529		13,834	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19年 3月期	6.00	6.00	12.00
20年 3月期	6.00		12.00
20年 3月期 (予想)		6.00	

3. 20年 3月期の連結業績予想 (平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	462,500	2.2	5,000	14.9	5,600	9.6	3,900	△ 9.0	19.05	

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、19ページ及び22ページをご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年 9月中間期 205,288,338株 18年 9月中間期 205,288,338株 19年 3月期 205,288,338株
 ② 期末自己株式数 19年 9月中間期 628,924株 18年 9月中間期 553,843株 19年 3月期 590,139株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年 9月中間期の個別業績(平成 19年 4月 1日 ~ 平成 19年 9月 30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 9月中間期	206,885	8.3	1,740	△ 33.1	2,387	△ 24.4	1,671	△ 50.0
18年 9月中間期	190,968	△ 2.6	2,602	△ 46.7	3,157	△ 41.1	3,346	0.2
19年 3月期	435,753		2,619		3,612		3,553	

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年 9月中間期	8.17
18年 9月中間期	16.35
19年 3月期	17.36

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭		
19年 9月中間期	335,218	168,983	50.4	825.68				
18年 9月中間期	324,249	170,877	52.7	834.63				
19年 3月期	350,070	172,471	49.3	842.57				

(参考) 自己資本 19年 9月中間期 168,983百万円 18年 9月中間期 170,877百万円 19年 3月期 172,471百万円

2. 20年 3月期の個別業績予想(平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	445,000	2.1	4,200	60.4	5,000	38.4	3,600	1.3	17.58	

(注) 本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において想定される経済情勢や市場動向などを前提としたものであり、今後の様々な要因によって、実際の業績は予想値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、3ページ「通期の見通し」及び41ページ「(参考) 通期の個別業績予想」をご参照ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績

① 当中間期の経営成績

当上半期は、原油価格の高騰や株式市場の混迷に加え、税制改正による個人消費の伸び悩みなどの不安要因があったものの、好調な企業業績が牽引力となって景気は概ね順調に推移いたしました。

このような情勢下にあつて、製造業を中心とした民間建設投資の増加や堅調な電力設備投資に支えられ、当社を取り巻く受注環境は回復基調に転じました。

このため当社は、技術提案を中心としたソリューション営業活動を強力に展開するとともに、施工力の効率的な運用による生産性の向上に努めた結果、当中間期の業績は、新規受注高、完成工事高とも前年中間期を上回ることができました。しかしながら、利益面につきましては、素材価格の上昇などにより工事採算が依然として厳しい状況にあったことから減益を余儀なくされました。

(連結業績)

売上高	2,149 億 6 千 7 百万円 (前中間期比 108.6%)
営業利益	27 億 5 千 6 百万円 (前中間期比 81.0%)
経常利益	33 億 1 千 7 百万円 (前中間期比 86.6%)
中間純利益	20 億 3 千万円 (前中間期比 56.0%)

(個別業績)

売上高	2,068 億 8 千 5 百万円 (前中間期比 108.3%)
営業利益	17 億 4 千万円 (前中間期比 66.9%)
経常利益	23 億 8 千 7 百万円 (前中間期比 75.6%)
中間純利益	16 億 7 千 1 百万円 (前中間期比 50.0%)

② 通期の見通し

今後の見通しにつきまして、建設業界におきましては、低価格競争の慢性化や資材費・外注費の高止まりが懸念されております。加えて、新潟県中越沖地震の影響により、東京電力株式会社の電力流通設備への投資削減が予測されることから、当社を取り巻く事業環境は従来にも増して困難な状況で推移するものと想定されます。

通期の業績見通しにつきましては、

(連結業績)

売上高	4,625 億円 (前期比 102.2%)
営業利益	50 億円 (前期比 114.9%)
経常利益	56 億円 (前期比 109.6%)
当期純利益	39 億円 (前期比 91.0%)

(個別業績)

売上高	4,450 億円 (前期比 102.1%)
営業利益	42 億円 (前期比 160.4%)
経常利益	50 億円 (前期比 138.4%)
当期純利益	36 億円 (前期比 101.3%)

を見込んでおります。

(2) 財政状態

① 当中間期末の資産の状況

・ 総 資 産	3,549 億 5 千 6 百万円	(対前期末比 95.4%)
・ 純 資 産	1,780 億 9 千 7 百万円	(対前期末比 98.3%)
・ 自己資本比率	49.7%	(対前期末比 1.5 ポイント増)

資産合計は、前連結会計年度末に比べ 170 億 1 千 3 百万円減少し、当中間連結会計期間末で 3,549 億 5 千 6 百万円となりました。

(資産の部)

流動資産は、現金預金が 137 億 2 千 8 百万円増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等が 323 億 2 千 4 百万円減少したことなどから、流動資産合計で前連結会計年度末に比べ 132 億 5 千 4 百万円減少しました。

固定資産は、主に投資有価証券が時価評価などにより 56 億 5 千 8 百万円減少したことから、固定資産合計で前連結会計年度末に比べ 37 億 5 千 9 百万円減少しました。

(負債の部)

負債の部は、流動負債の未成工事受入金が 119 億 8 千 8 百万円増加したものの、支払手形・工事未払金等が 224 億 4 千 5 百万円減少したことなどから、負債合計で前連結会計年度末に比べ 140 億 2 千万円減少しました。

(純資産の部)

純資産の部は、利益剰余金が 8 億 2 百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が 38 億円 9 千 7 百万円減少したことなどから、純資産合計で前連結会計年度末に比べ 29 億 9 千 3 百万円減少しました。

② 当中間期のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び投資活動により資金が増加したことから、財務活動による資金の減少があったものの、前連結会計年度から 224 億 1 千 6 百万円増加し、362 億 5 千 1 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間では、営業活動によって 182 億 2 千 2 百万円の資金が増加しました（前年同期比 200 億 8 千 3 百万円増加）。これは主に、売上債権の減少額 322 億 9 千 5 百万円、未成工事受入金の増加額 119 億 8 千 8 百万円などの資金増加要因、仕入債務の減少額 224 億 4 千 5 百万円などの資金減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間では、投資活動によって 45 億 3 百万円の資金が増加しました（前年同期比 143 億 1 千 7 百万円増加）。これは主に、有形固定資産の取得に 26 億 9 千 7 百万円を支出したものの、有価証券の売却により 84 億 9 千 9 百万円の収入があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間では、財務活動によって 3 億 5 百万円の資金が減少しました（前年同期比 6 千 9 百万円増加）。これは主に、短期借入金の純増加額 10 億 5 千 6 百万円があったものの、配当金の支払に 12 億 2 千 8 百万円を支出したことなどによるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 17 年 9 月期	平成 18 年 3 月期	平成 18 年 9 月期	平成 19 年 3 月期	平成 19 年 9 月期
自己資本比率	53.9%	49.5%	51.7%	48.2%	49.7%
時価ベースの自己資本比率	49.9%	50.7%	48.4%	44.5%	42.3%
債務償還年数	1.3 年	0.5 年	—	—	0.6 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	161.0 倍	168.6 倍	—	—	214.7 倍

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

* 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算している。

* 有利子負債は、(中間)連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

* 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、(中間)連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を使用している。

* 営業キャッシュ・フローがマイナスの期における債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、「—」で表示している。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

安定配当の継続を基本とし、健全な経営基盤を維持するため内部留保を図るとともに、従来より株式分割や増配などによって株主の皆様に対する利益配分に努めております。

当期の中間配当金につきましては、期初の予定通り 1 株につき 6 円とすることを決定いたしました。

なお、年間配当金につきましては、期末配当金を 1 株当たり 6 円とし、合わせて 1 株当たり 12 円といたす予定であります。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間期末現在において当社グループが判断したものであります。

①事業環境の変化

想定を上回る建設関連投資及び電力設備投資の減少等、事業環境に著しい変化が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループは、売上高の約4割超を東京電力㈱が占めています。

②取引先の信用リスク

建設業においては、一取引における請負代金が大きく、また多くの場合には、工事目的物の引渡時に多額の工事代金が支払われる条件で契約が締結されます。工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

③資材価格等の変動

資材価格等が著しく上昇し、これを請負代金に反映できない場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

④資産保有リスク

営業活動上の必要性から、不動産・有価証券等の資産を保有しているため、保有資産の時価が著しく下落した場合等には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、事業用不動産の収益性が著しく低下した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤退職給付債務

年金資産の時価の下落、運用利回り及び割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、その他の関係会社 1 社、連結子会社 18 社、持分法適用関連会社 1 社で構成され、設備工事業及び電気機器販売業等を主な事業内容としております。当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(設備工事業)

当社は、関工第一企業(株)、関工メンテナンスサービス(株)、(株)神奈川ケイテクノ、(株)千葉ケイテクノ、(株)埼玉ケイテクノ、(株)茨城ケイテクノ、(株)栃木ケイテクノ、(株)群馬ケイテクノ、(株)山梨ケイテクノ、(株)静岡ケイテクノ、(株)ネットセーブ、(株)トライクリエイト、(株)阪電工（以上 13 社は連結子会社）に対して、工事の一部を発注しており、東京工事警備(株)（連結子会社）には工事警備業務を、(株)ベイテクノ（連結子会社）には設計・積算業務を、それぞれ発注しております。

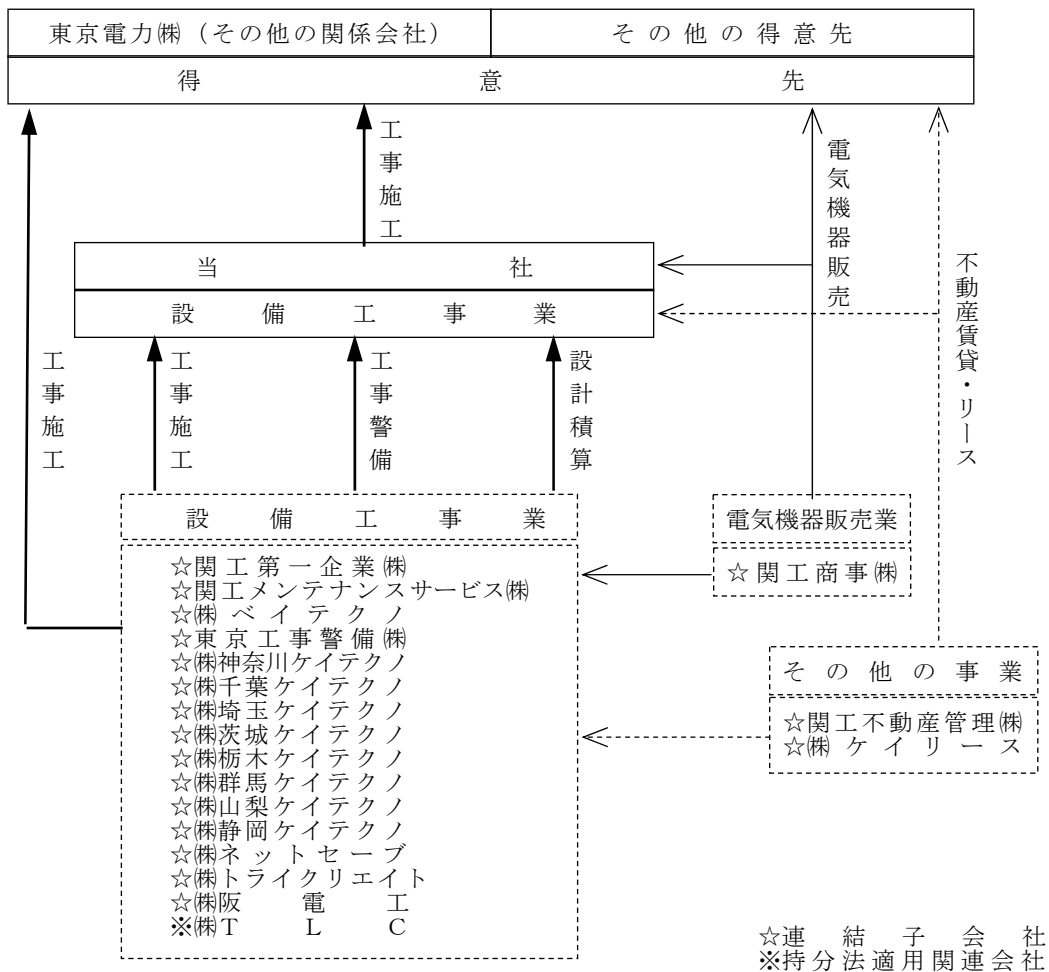
また、当社及び(株)T L C（持分法適用関連会社）は、東京電力(株)（その他の関係会社）より電気工事を受注しております。

(電気機器販売業等)

関工商事(株)（連結子会社）は電気機器販売業を、関工不動産管理(株)（連結子会社）は不動産賃貸業を、(株)ケイリース（連結子会社）はリース業をそれぞれ営んでおります。なお、当社は、関工商事(株)より工事施工に伴う材料等の一部を購入し、また、関工不動産管理(株)より土地・建物を賃借し、(株)ケイリースより車両等のリースを受けております。

以上述べた事項を事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。

事業系統図



上記「企業集団の状況」は、平成 19 年 9 月 30 日現在の状況を記載しております。なお、平成 19 年 10 月 1 日に、都内における関係会社の効率化を図るため、関工第一企業(株)、関工メンテナンスサービス(株)、(株)トライクリエイト及び関工不動産管理(株)の一部業務を、一般系工事会社の(株)関工ファシリティーズと電力系工事会社の(株)関工パワーテクノの 2 社に再編しております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

株主の皆様、お客様及び地域社会との共栄を目指すことが当社存立の意義であるとの考えから、

- ① 人間尊重のもと、企業の社会的責任を遂行し、豊かな人間環境づくりに貢献します。
 - ② お客様のニーズを先取りし、技術革新を図り、最高のサービスと設備を提供します。
 - ③ 絶えざる自己革新によって、株主の皆様のご期待に応える未来指向型の企業を目指します。
- の3項目を経営理念として掲げております。

(2) 中長期的な経営課題

今後の見通しにつきまして、建設業界におきましては、低価格競争の慢性化や資材費・外注費の高止まりが懸念されております。加えて、新潟県中越沖地震の影響により、東京電力株式会社の電力流通設備への投資削減が予測されることから、当社を取り巻く事業環境は従来にも増して困難な状況で推移するものと想定されます。

このような情勢を克服するため当社は、全社を挙げて以下の重点経営施策に取り組んでいるところであります。

まず始めに、受注拡大と利益確保の方策といたしまして、営業・施工部門が連携した組織的かつきめ細かな営業活動を展開するとともに、収益性を重視した受注活動の徹底や「関電工サポートサービス“365”」を活用した新規得意先の開拓、元請工事・リニューアル工事の獲得を強力に推進しております。

次に、お客様に満足いただける高品質サービスを提供するため、施工監理・技術提案など現場マネジメント機能の向上や複数の工事に対応する多能型エンジニアの育成、協力会社の安全教育・技術研修の支援などによる現場施工力の強化に取り組んでおります。

3点目として、業務全般にわたる仕組みの見直しを実践し、業務のスリム化・効率化を推し進めるとともに、組織や階層を超えた社内コミュニケーションの活性化や顕著な功績を挙げた社員を評価する制度の導入など、風通しの良い職場づくりと社員のモチベーション向上に努めております。

当社は、これらの重点経営施策をスピードと行動力をもって実行し、収益構造の変革への取り組みを着実に推し進めて、業績の向上を目指してまいります。

加えて、社会からの信頼を将来にわたって維持していくため、安全の確保と環境の保全に注力するとともに、コンプライアンス活動の強化や内部統制システムの充実などにより公正かつ適正な事業活動を遂行し、高い企業価値の創造に全力を傾注いたしてまいります。

4. 中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金預金	30,920		34,030		20,302	
2 受取手形・完成工事 未収入金等	64,094		71,928		104,252	
3 有価証券	14,500		9,997		9,500	
4 未成工事支出金	56,360		64,481		57,970	
5 その他たな卸資産	8,592		8,493		9,360	
6 その他	11,851		12,339		13,167	
貸倒引当金	△897		△990		△1,020	
流動資産合計	185,421	54.1	200,279	56.4	213,533	57.4
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物・構築物	23,991		22,312		23,103	
(2) 土地	56,520		57,311		56,538	
(3) その他	8,780	89,291	8,920	88,544	9,501	89,143
2 無形固定資産	2,102		2,109		2,247	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	53,247		52,057		57,715	
(2) 繰延税金資産	10,607		9,417		6,793	
(3) その他	7,016		7,020		7,020	
貸倒引当金	△4,643	66,229	△4,473	64,022	△4,485	67,045
固定資産合計	157,623	45.9	154,676	43.6	158,436	42.6
資産合計	343,045	100	354,956	100	371,970	100

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形・ 工事未払金等	62,731		64,620		87,066	
2 短期借入金	9,006		10,087		9,131	
3 未成工事受入金	25,267		34,731		22,742	
4 完成工事補償引当金	425		455		439	
5 工事損失引当金	1,026		4,674		4,873	
6 その他	11,400		12,264		13,520	
流動負債合計	109,857	32.0	126,833	35.7	137,773	37.0
II 固定負債						
1 長期借入金	325		300		300	
2 退職給付引当金	41,626		37,943		40,303	
3 役員退職慰労引当金	1,247		—		1,429	
4 その他	10,980		11,781		11,073	
固定負債合計	54,180	15.8	50,025	14.1	53,106	14.3
負債合計	164,037	47.8	176,859	49.8	190,879	51.3
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	10,264	3.0	10,264	2.9	10,264	2.8
2 資本剰余金	6,424	1.9	6,425	1.8	6,424	1.7
3 利益剰余金	151,520	44.2	151,767	42.8	150,965	40.6
4 自己株式	△291	△0.1	△347	△0.1	△318	△0.1
株主資本合計	167,917	48.9	168,109	47.4	167,335	45.0
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券 評価差額金	17,106	5.0	15,855	4.5	19,752	5.3
2 土地再評価差額金	△7,667	△2.2	△7,682	△2.2	△7,682	△2.1
評価・換算差額等合計	9,439	2.8	8,172	2.3	12,069	3.2
III 少数株主持分	1,651	0.5	1,815	0.5	1,684	0.5
純資産合計	179,007	52.2	178,097	50.2	181,090	48.7
負債純資産合計	343,045	100	354,956	100	371,970	100

② 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 完成工事高	197,888	100	214,967	100	452,645	100
II 完成工事原価	183,456	92.7	201,255	93.6	425,526	94.0
完成工事総利益	14,432	7.3	13,711	6.4	27,119	6.0
III 販売費及び一般管理費	11,028	5.6	10,955	5.1	22,769	5.0
営業利益	3,403	1.7	2,756	1.3	4,350	1.0
IV 営業外収益						
1 受取利息	72		131		181	
2 受取配当金	331		390		535	
3 持分法による 投資利益	—		29		4	
3 賃貸料	61		93		141	
4 その他	82	548	82	726	226	1,089
V 営業外費用						
1 支払利息	38		84		126	
2 持分法による 投資損失	20		—		—	
3 その他	61	120	80	165	203	330
経常利益	3,831	1.9	3,317	1.5	5,109	1.1
VI 特別利益						
1 前期損益修正益	820		69		881	
2 固定資産売却益	35		6		43	
3 その他	197	1,053	17	92	234	1,159
VII 特別損失						
1 その他	17	17	76	76	255	255
税金等調整前中間 (当期)純利益	4,867	2.5	3,333	1.6	6,013	1.3
法人税、住民税 及び事業税	1,192		1,172		1,002	
法人税等調整額	—	1,192	—	1,172	644	1,647
少数株主利益	48	0.0	130	0.1	81	0.0
中間(当期)純利益	3,626	1.8	2,030	0.9	4,284	0.9

③ 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	10,264	6,424	149,255	△265	165,678
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△1,228		△1,228
役員賞与(注)			△150		△150
中間純利益			3,626		3,626
土地再評価差額金の取崩			17		17
連結子会社の増加			△46		△46
持分法適用会社の減少			46		46
自己株式の取得				△27	△27
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	0	2,265	△26	2,238
平成18年9月30日残高(百万円)	10,264	6,424	151,520	△291	167,917

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	18,467	△7,650	10,816	1,607	178,102
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					△1,228
役員賞与(注)					△150
中間純利益					3,626
土地再評価差額金の取崩					17
連結子会社の増加					△46
持分法適用会社の減少					46
自己株式の取得					△27
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△1,360	△17	△1,377	43	△1,333
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△1,360	△17	△1,377	43	905
平成18年9月30日残高(百万円)	17,106	△7,667	9,439	1,651	179,007

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	10,264	6,424	150,965	△318	167,335
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△1,228		△1,228
中間純利益			2,030		2,030
自己株式の取得				△32	△32
自己株式の処分		0		3	4
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	0	802	△29	773
平成19年9月30日残高(百万円)	10,264	6,425	151,767	△347	168,109

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	19,752	△7,682	12,069	1,684	181,090
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△1,228
中間純利益					2,030
自己株式の取得					△32
自己株式の処分					4
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△3,897	—	△3,897	130	△3,766
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△3,897	—	△3,897	130	△2,993
平成19年9月30日残高(百万円)	15,855	△7,682	8,172	1,815	178,097

前連結会計年度の要約連結株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	10,264	6,424	149,255	△265	165,678
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△1,228		△1,228
剰余金の配当			△1,228		△1,228
役員賞与(注)			△150		△150
当期純利益			4,284		4,284
土地再評価差額金の取崩			32		32
連結子会社の増加			△46		△46
持分法適用会社の減少			46		46
自己株式の取得				△55	△55
自己株式の処分		0		2	2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	0	1,710	△53	1,657
平成19年3月31日残高(百万円)	10,264	6,424	150,965	△318	167,335

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	18,467	△7,650	10,816	1,607	178,102
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△1,228
剰余金の配当					△1,228
役員賞与(注)					△150
当期純利益					4,284
土地再評価差額金の取崩					32
連結子会社の増加					△46
持分法適用会社の減少					46
自己株式の取得					△55
自己株式の処分					2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	1,285	△32	1,253	77	1,330
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	1,285	△32	1,253	77	2,988
平成19年3月31日残高(百万円)	19,752	△7,682	12,069	1,684	181,090

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
	(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	(自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	4,867	3,333	6,013
減価償却費	2,877	2,740	5,886
貸倒引当金の増減額 (減少:△)	△862	△42	△897
工事損失引当金の増減額 (減少:△)	630	△199	4,476
退職給付引当金の増減額 (減少:△)	△1,886	△2,359	△3,210
受取利息及び受取配当金	△404	△521	△717
支払利息	38	84	126
投資有価証券評価損	9	61	168
投資有価証券売却損益 (益:△)	△197	△12	△228
持分法による投資損益 (益:△)	20	△29	△4
売上債権の増減額 (増加:△)	20,181	32,295	△19,912
未成工事支出金の増減額 (増加:△)	△11,662	△6,510	△13,272
たな卸資産の増減額 (増加:△)	△1,314	867	△2,082
仕入債務の増減額 (減少:△)	△11,853	△22,445	12,481
未成工事受入金の増減額 (減少:△)	△2,279	11,988	△4,803
その他	36	△781	3,166
小計	△1,797	18,470	△12,809
利息及び配当金の受取額	390	545	678
利息の支払額	△38	△84	△126
法人税等の支払額	△414	△708	△750
営業活動による キャッシュ・フロー	△1,860	18,222	△13,008

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
	(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	(自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
定期性預金の純増減額 (増加：△)	△6,810	△309	△5,760
有価証券の取得による支出	△11,005	—	△13,005
有価証券の売却による収入	8,604	8,499	13,108
有形固定資産の取得による支出	△1,751	△2,697	△4,440
有形固定資産の売却による収入	115	84	155
投資有価証券の取得による支出	△3,362	△914	△3,537
投資有価証券の売却による収入	3,559	13	3,594
連結範囲の変更に伴う子会 社株式の取得による収入	1,191	—	1,191
貸付けによる支出	△51	△100	△113
貸付金の回収による収入	6	6	13
その他	△311	△79	△785
投資活動による キャッシュ・フロー	△9,814	4,503	△9,579
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少：△)	985	1,056	1,185
長期借入れによる収入	100	200	100
長期借入金の返済による支出	△200	△300	△300
配当金の支払額	△1,228	△1,228	△2,457
その他	△31	△33	△57
財務活動による キャッシュ・フロー	△375	△305	△1,529
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額	△1	△4	0
V 現金及び現金同等物の 増減額 (減少：△)	△12,051	22,416	△24,117
VI 現金及び現金同等物の 期首残高	37,952	13,834	37,952
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	25,901	36,251	13,834

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に 関する事項	<p>連結子会社数 18社 連結子会社名 関工不動産管理(株) 関工第一企業(株) 関工商事(株) 関工メンテナンスサー ビス(株) (株)ベイテクノ 東京工事警備(株) (株)ケイリース (株)神奈川ケイテクノ (株)千葉ケイテクノ (株)埼玉ケイテクノ (株)茨城ケイテクノ (株)栃木ケイテクノ (株)群馬ケイテクノ (株)山梨ケイテクノ (株)静岡ケイテクノ (株)ネットセーブ (株)トライクリエイト (株)阪電工</p> <p>なお、(株)阪電工は持分法 適用の関連会社であつた が、株式取得により子会社 となり、重要性を考慮し て、当中間連結会計期間よ り連結の範囲に含めること とした。</p> <p>また、(株)阪電工は、平成 18年7月1日付で阪急電気 工事(株)から社名を変更し た。</p> <p>非連結子会社数 2社 主要な非連結子会社名 カンデンコウ エンジニ アリング(マレーシア)(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理 由)</p> <p>非連結子会社は、いず れも小規模会社であり、 合計の総資産、売上高、 中間純損益(持分に見合 う額)及び利益剰余金(持 分に見合う額)等は、い ずれも中間連結財務諸表 に重要な影響を及ぼして いない。</p>	<p>連結子会社数 18社 連結子会社名 関工不動産管理(株) 関工第一企業(株) 関工商事(株) 関工メンテナンスサー ビス(株) (株)ベイテクノ 東京工事警備(株) (株)ケイリース (株)神奈川ケイテクノ (株)千葉ケイテクノ (株)埼玉ケイテクノ (株)茨城ケイテクノ (株)栃木ケイテクノ (株)群馬ケイテクノ (株)山梨ケイテクノ (株)静岡ケイテクノ (株)ネットセーブ (株)トライクリエイト (株)阪電工</p> <p>非連結子会社数 2社 主要な非連結子会社名 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理 由)</p> <p>同左</p>	<p>連結子会社数 18社 連結子会社名 関工不動産管理(株) 関工第一企業(株) 関工商事(株) 関工メンテナンスサー ビス(株) (株)ベイテクノ 東京工事警備(株) (株)ケイリース (株)神奈川ケイテクノ (株)千葉ケイテクノ (株)埼玉ケイテクノ (株)茨城ケイテクノ (株)栃木ケイテクノ (株)群馬ケイテクノ (株)山梨ケイテクノ (株)静岡ケイテクノ (株)ネットセーブ (株)トライクリエイト (株)阪電工</p> <p>なお、(株)阪電工は持分法 適用の関連会社であつた が、株式取得により子会社 となり、重要性を考慮し て、当連結会計年度より連 結の範囲に含めることとし た。</p> <p>また、(株)阪電工は、平成 18年7月1日付で阪急電気 工事(株)から社名を変更し た。</p> <p>非連結子会社数 2社 主要な非連結子会社名 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理 由)</p> <p>非連結子会社は、いず れも小規模会社であり、 合計の総資産、売上高、 当期純損益(持分に見合 う額)及び利益剰余金(持 分に見合う額)等は、い ずれも連結財務諸表に重 要な影響を及ぼしていな い。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社名 (株)T L C</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名 カンデンコウ エンジニアリング(マレーシア)(株)</p> <p>(持分法の適用範囲から除いた理由) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社名 同左</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名 同左</p> <p>(持分法の適用範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社名 同左</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名 同左</p> <p>(持分法の適用範囲から除いた理由) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社と同一である。	同左	連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一である。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 ①満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) ②その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 ①未成工事支出金 個別法による原価法 ②その他たな卸資産 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 ①満期保有目的の債券 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 ①未成工事支出金 同左 ②その他たな卸資産 同左</p>	<p>有価証券 ①満期保有目的の債券 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 ①未成工事支出金 同左 ②その他たな卸資産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 主に定率法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、建物の一部は耐用年数30年超のものを30年としている。</p> <p>無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>(会計処理の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 なお、これによる影響は軽微である。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した資産について、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ145百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保費用に充てるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保費用に充てるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。	————— (追加情報) 当社は、平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止した。このため、「役員退職慰労引当金」は全額取崩し、未払額は固定負債の「その他」に含めている。	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、177,356百万円である。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は179,405百万円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表等規則により作成している。</p>

表示方法の変更

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)
—————	<p>前中間連結会計期間末において区分掲記していた「役員退職慰労引当金」は、当社で役員退職慰労金制度を廃止したことから、一部の連結子会社で計上している117百万円となり金額が少額になったため、固定負債の「その他」に含めている。</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	設備工事業 (百万円)	電気機器 販売業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	194,546	3,341	197,888	—	197,888
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	65	14,408	14,474	(14,474)	—
計	194,612	17,750	212,363	(14,474)	197,888
営業費用	191,579	17,359	208,939	(14,454)	194,484
営業利益	3,032	390	3,423	(20)	3,403

II 当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	設備工事業 (百万円)	電気機器 販売業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	211,209	3,757	214,967	—	214,967
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	79	17,788	17,867	(17,867)	—
計	211,289	21,545	232,834	(17,867)	214,967
営業費用	209,242	20,773	230,015	(17,804)	212,211
営業利益	2,046	772	2,819	(63)	2,756

III 前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	設備工事業 (百万円)	電気機器 販売業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	446,132	6,513	452,645	—	452,645
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	148	38,016	38,165	(38,165)	—
計	446,281	44,529	490,810	(38,165)	452,645
営業費用	442,448	44,080	486,529	(38,233)	448,295
営業利益	3,832	448	4,281	68	4,350

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業 : 電気・管工事その他設備工事全般に関する事業

電気機器販売業等 : 電気機械、器具の販売及びその他の事業

2 追加情報

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した資産について、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

この結果、営業利益が、「設備工事業」で142百万円、「電気機器販売業等」で2百万円それぞれ減少している。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

在外連結子会社及び主要な在外事業所がないため、記載していない。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

在外連結子会社及び主要な在外事業所がないため、記載していない。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 866.28円	1株当たり純資産額 861.34円	1株当たり純資産額 876.44円
1株当たり中間純利益金額 17.71円	1株当たり中間純利益金額 9.92円	1株当たり当期純利益金額 20.93円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	3,626	2,030	4,284
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る 中間(当期)純利益 (百万円)	3,626	2,030	4,284
普通株式の期中平均株式数 (千株)	204,749	204,677	204,733

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	179,007	178,097	181,090
純資産の部の合計額から控除 する金額 (百万円)	1,651	1,815	1,684
(うち少数株主持分) (百万円)	1,651	1,815	1,684
普通株式に係る 中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	177,356	176,281	179,405
普通株式の 中間期末(期末)株式数 (千株)	204,734	204,659	204,698

(開示の省略)

下記の注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

- ・中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等
- ・リース取引
- ・有価証券

また、下記の注記事項については、該当事項がないため開示を省略します。

- ・デリバティブ取引
- ・ストック・オプション等
- ・企業結合等
- ・重要な後発事象

5. 中間財務諸表等

① 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金預金	24,666		28,092		14,456		
2 受取手形	9,972		9,748		12,841		
3 完成工事未収入金	52,192		59,206		86,806		
4 有価証券	14,500		9,997		9,500		
5 未成工事支出金	54,851		63,839		57,649		
6 材料貯蔵品	5,463		5,518		5,467		
7 その他	10,913		11,333		12,119		
貸倒引当金	△782		△836		△834		
流動資産合計		171,776	53.0		186,900	55.8	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	20,985		19,472		20,149		
(2) 土地	55,348		56,072		55,300		
(3) その他	6,913		5,960		6,557		
有形固定資産計	83,247		81,505		82,007		
2 無形固定資産	2,050		2,059		2,194		
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	55,553		54,277		59,986		
(2) 繰延税金資産	9,339		8,121		5,464		
(3) その他	6,504		6,296		6,454		
貸倒引当金	△4,223		△3,942		△4,045		
投資その他の資産計	67,174		64,752		67,860		
固定資産合計		152,472	47.0		148,317	44.2	
資産合計		324,249	100		335,218	100	

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形	4,123		4,195		6,153			
2 工事未払金	55,827		58,922		76,735			
3 短期借入金	6,000		6,250		6,300			
4 未払法人税等	944		756		319			
5 未成工事受入金	24,716		34,048		22,400			
6 完成工事補償引当金	421		451		435			
7 工事損失引当金	1,026		4,674		4,873			
8 その他	8,785		9,432		10,026			
流動負債合計		101,844	31.4		118,729	35.4		
II 固定負債								
1 長期借入金	300		300		300			
2 退職給付引当金	40,274		36,786		38,965			
3 役員退職慰労引当金	1,136		—		1,290			
4 その他	9,816		10,418		9,800			
固定負債合計		51,527	15.9		47,505	14.2		
負債合計		153,372	47.3		166,234	49.6		
							127,243	36.3
							50,355	14.4
							177,599	50.7

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	10,264	3.2	10,264	3.1	10,264	2.9
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金	6,241		6,241		6,241	
(2) その他資本剰余金	3		4		3	
資本剰余金合計	6,244	1.9	6,246	1.9	6,245	1.8
3 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
固定資産圧縮 積立金	1,929		1,900		1,900	
圧縮特別勘定 積立金	128		143		143	
別途積立金	137,300		137,300		137,300	
繰越利益剰余金	5,912		5,363		4,920	
利益剰余金合計	145,270	44.8	144,707	43.2	144,264	41.2
4 自己株式	△291	△0.1	△347	△0.1	△318	△0.1
株主資本合計	161,487	49.8	160,870	48.0	160,455	45.8
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券 評価差額金	17,056	5.3	15,796	4.7	19,699	5.6
2 土地再評価差額金	△7,667	△2.4	△7,682	△2.3	△7,682	△2.2
評価・換算差額等合計	9,389	2.9	8,113	2.4	12,016	3.4
純資産合計	170,877	52.7	168,983	50.4	172,471	49.3
負債純資産合計	324,249	100	335,218	100	350,070	100

② 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 完成工事高	190,968	100	206,885	100	435,753	100
II 完成工事原価	177,575	93.0	194,727	94.1	411,175	94.4
完成工事総利益	13,393	7.0	12,157	5.9	24,577	5.6
III 販売費及び一般管理費	10,790	5.7	10,417	5.0	21,958	5.0
営業利益	2,602	1.4	1,740	0.8	2,619	0.6
IV 営業外収益						
1 受取利息	11		38		37	
2 受取配当金	340		399		542	
3 賃貸料	183		214		383	
4 その他	117	652	134	787	307	1,270
V 営業外費用						
1 支払利息	34		50		79	
2 その他	63	98	89	140	197	277
経常利益	3,157	1.7	2,387	1.2	3,612	0.8
VI 特別利益	1,053	0.6	58	0.0	1,113	0.3
VII 特別損失	17	0.0	76	0.0	237	0.1
税引前中間 (当期)純利益	4,192	2.2	2,368	1.1	4,489	1.0
法人税、住民税 及び事業税	846		697		185	
法人税等調整額	—	846	—	697	750	935
中間(当期)純利益	3,346	1.8	1,671	0.8	3,553	0.8

③ 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金					
				固定資産 圧縮積立金	圧縮特別 勘定積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高 (百万円)	10,264	6,241	3	1,959	—	131,800	9,525	△265	159,529
中間会計期間中の 変動額									
固定資産圧縮積立金の 取崩(注)				△29			29		—
圧縮特別勘定積立金の 積立(注)					128		△128		—
別途積立金の積立 (注)						5,500	△5,500		—
剰余金の配当(注)							△1,228		△1,228
役員賞与(注)							△150		△150
中間純利益							3,346		3,346
土地再評価差額金の 取崩							17		17
自己株式の取得								△27	△27
自己株式の処分			0					0	0
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)									
中間会計期間中の 変動額合計(百万円)	—	—	0	△29	128	5,500	△3,612	△26	1,958
平成18年9月30日残高 (百万円)	10,264	6,241	3	1,929	128	137,300	5,912	△291	161,487

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	18,414	△7,650	10,764	170,293
中間会計期間中の 変動額				
固定資産圧縮積立金の 取崩(注)				—
圧縮特別勘定積立金の 積立(注)				—
別途積立金の積立 (注)				—
剰余金の配当(注)				△1,228
役員賞与(注)				△150
中間純利益				3,346
土地再評価差額金の 取崩				17
自己株式の取得				△27
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)	△1,357	△17	△1,374	△1,374
中間会計期間中の 変動額合計(百万円)	△1,357	△17	△1,374	584
平成18年9月30日残高 (百万円)	17,056	△7,667	9,389	170,877

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間会計期間(自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金						
				固定資産 圧縮積立金	圧縮特別 勘定積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年 3月31日残高 (百万円)	10,264	6,241	3	1,900	143	137,300	4,920	△318	160,455	
中間会計期間中の 変動額										
剰余金の配当							△1,228		△1,228	
中間純利益							1,671		1,671	
自己株式の取得								△32	△32	
自己株式の処分			0					3	4	
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)										
中間会計期間中の 変動額合計(百万円)	—	—	0	—	—	—	443	△29	415	
平成19年 9月30日残高 (百万円)	10,264	6,241	4	1,900	143	137,300	5,363	△347	160,870	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年 3月31日残高 (百万円)	19,699	△7,682	12,016	172,471
中間会計期間中の 変動額				
剰余金の配当				△1,228
中間純利益				1,671
自己株式の取得				△32
自己株式の処分				4
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)	△3,903	—	△3,903	△3,903
中間会計期間中の 変動額合計(百万円)	△3,903	—	△3,903	△3,488
平成19年 9月30日残高 (百万円)	15,796	△7,682	8,113	168,983

前事業年度の要約株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	その他資本 剰余金	その他利益剰余金						
				固定資産 圧縮積立金	圧縮特別 勘定積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	10,264	6,241	3	1,959	—	131,800	9,525	△265	159,529	
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金 の取崩(注)				△29			29		—	
固定資産圧縮積立金 の取崩				△28			28		—	
圧縮特別勘定積立金 の積立(注)					128		△128		—	
圧縮特別勘定積立金 の積立					15		△15		—	
別途積立金の積立 (注)						5,500	△5,500		—	
剰余金の配当(注)							△1,228		△1,228	
剰余金の配当							△1,228		△1,228	
役員賞与(注)							△150		△150	
当期純利益							3,553		3,553	
土地再評価差額金 の取崩							32		32	
自己株式の取得								△55	△55	
自己株式の処分			0					2	2	
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)										
事業年度中の変動額 合計(百万円)	—	—	0	△58	143	5,500	△4,605	△53	926	
平成19年3月31日残高 (百万円)	10,264	6,241	3	1,900	143	137,300	4,920	△318	160,455	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	18,414	△7,650	10,764	170,293
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
圧縮特別勘定積立金の積立(注)				—
圧縮特別勘定積立金の積立				—
別途積立金の積立(注)				—
剰余金の配当(注)				△1,228
剰余金の配当				△1,228
役員賞与(注)				△150
当期純利益				3,553
土地再評価差額金の取崩				32
自己株式の取得				△55
自己株式の処分				2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	1,284	△32	1,252	1,252
事業年度中の変動額合計(百万円)	1,284	△32	1,252	2,178
平成19年3月31日残高 (百万円)	19,699	△7,682	12,016	172,471

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準 及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>②子会社株式及び関連会社 株式 移動平均法による原価 法</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価 格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資 産直入法により処理 し、売却原価は移動平 均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原 価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>②材料貯蔵品 移動平均法による原価 法</p>	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②子会社株式及び関連会社 株式 同左</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 同左</p> <p>②材料貯蔵品 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②子会社株式及び関連会社 株式 同左</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価 差額は全部純資産直入 法により処理し、売却 原価は移動平均法によ り算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 同左</p> <p>②材料貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっている。</p> <p>なお、耐用年数及び残存 価額については、法人税法 に規定する方法と同一の基 準によっている。</p> <p>ただし、建物の一部は耐 用年数30年超のものを30年 としている。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、 当中間会計期間より、平成 19年4月1日以降に取得し た有形固定資産について、 改正後の法人税法に基づく 減価償却の方法に変更して いる。</p> <p>なお、これによる影響は 軽微である。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、 当中間会計期間より、平成 19年3月31日以前に取得し た資産について、取得価額 の5%に到達した事業年度</p>	<p>有形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>の翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 なお、これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ141百万円減少している。</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保費用に充てるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保費用に充てるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>—————</p> <p>(追加情報) 平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止した。このため、「役員退職慰労引当金」は全額取崩し、未払額は固定負債の「その他」に含めている。</p>	<p>残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>
4 リース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>完成工事高の計上基準 工事完成基準によっている。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>完成工事高の計上基準 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>完成工事高の計上基準 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は170,877百万円である。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は172,471百万円である。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

表示方法の変更

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>営業外収益の「受取配当金」は、前中間会計期間において「その他」に含めて表示していたが、当中間会計期間から区分掲記している。</p> <p>なお、前中間会計期間の営業外収益の「その他」に含まれている金額は309百万円である。</p>	—————
<p>前中間会計期間において、営業外費用の「支払利息割引料」として掲記されていたものは、当中間会計期間から「支払利息」と表示している。</p>	—————

(参考) 個別決算の状況

①当中間期実績

(単位: 百万円・%)

	前中間期 (H18・4・1～H18・9・30)	当中間期 (H19・4・1～H19・9・30)	対前年中間期増減		前期 (H18・4・1～H19・3・31)
			金額	増減率	
新規受注高	221,208	234,431	13,222	6.0	441,726
完成工事高	190,968	206,885	15,916	8.3	435,753
営業利益	2,602	1,740	△862	△33.1	2,619
経常利益	3,157	2,387	△769	△24.4	3,612
中間(当期)純利益	3,346	1,671	△1,675	△50.0	3,553
次期繰越工事高	209,180	212,459	3,278	1.6	184,912

②工事種別新規受注高

(単位: 百万円・%)

	前中間期 (H18・4・1～H18・9・30)		当中間期 (H19・4・1～H19・9・30)		対前年中間期増減		前期 (H18・4・1～H19・3・31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
屋内線・環境設備工事	98,369	44.5	113,410	48.4	15,040	15.3	192,286	43.5
情報通信工事	24,366	11.0	18,064	7.7	△6,302	△25.9	42,476	9.6
配電線工事	84,760	38.3	88,322	37.7	3,561	4.2	176,532	40.0
工務関係工事	13,711	6.2	14,634	6.2	922	6.7	30,431	6.9
計	221,208	100.0	234,431	100.0	13,222	6.0	441,726	100.0

③得意先別新規受注高

(単位: 百万円・%)

	前中間期 (H18・4・1～H18・9・30)		当中間期 (H19・4・1～H19・9・30)		対前年中間期増減		前期 (H18・4・1～H19・3・31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
東京電力	101,340	45.8	99,208	42.3	△2,131	△2.1	209,618	47.5
一般得意先	119,867	54.2	135,222	57.7	15,354	12.8	232,107	52.5
計	221,208	100.0	234,431	100.0	13,222	6.0	441,726	100.0

④工事種別完成工事高

(単位:百万円・%)

	前中間期 (H18・4・1～H18・9・30)		当中間期 (H19・4・1～H19・9・30)		対前年中間期増減		前期 (H18・4・1～H19・3・31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
屋内線・環境設備工事	75,159	39.4	90,324	43.7	15,164	20.2	186,055	42.7
情報通信工事	19,379	10.1	15,837	7.6	△3,541	△18.3	43,397	10.0
配電線工事	83,751	43.9	87,456	42.3	3,705	4.4	175,774	40.3
工務関係工事	12,678	6.6	13,266	6.4	588	4.6	30,525	7.0
計	190,968	100.0	206,885	100.0	15,916	8.3	435,753	100.0

⑤得意先別完成工事高

(単位:百万円・%)

	前中間期 (H18・4・1～H18・9・30)		当中間期 (H19・4・1～H19・9・30)		対前年中間期増減		前期 (H18・4・1～H19・3・31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
東京電力	98,694	51.7	96,886	46.8	△1,807	△1.8	206,094	47.3
一般得意先	92,274	48.3	109,998	53.2	17,723	19.2	229,659	52.7
計	190,968	100.0	206,885	100.0	15,916	8.3	435,753	100.0

⑥工事種別次期繰越工事高

(単位:百万円・%)

	前中間期 (H18・9・30現在)		当中間期 (H19・9・30現在)		対前年中間期増減		前期 (H19・3・31現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
屋内線・環境設備工事	177,653	84.9	183,759	86.5	6,106	3.4	160,673	86.9
情報通信工事	11,102	5.3	7,421	3.5	△3,681	△33.2	5,194	2.8
配電線工事	1,411	0.7	2,025	0.9	613	43.5	1,159	0.6
工務関係工事	19,012	9.1	19,252	9.1	240	1.3	17,885	9.7
計	209,180	100.0	212,459	100.0	3,278	1.6	184,912	100.0

(参考) 通期の個別業績予想

①業績予想・前期実績比較

(単位:百万円・%)

	前期実績 (H18・4・1～H19・3・31)	当期予想 (H19・4・1～H20・3・31)	増 減	
			金 額	増減率
新規受注高	441,726	450,000	8,273	1.9
完成工事高	435,753	445,000	9,246	2.1
営業利益	2,619	4,200	1,580	60.4
経常利益	3,612	5,000	1,387	38.4
当期純利益	3,553	3,600	46	1.3

②工事種別新規受注高・完成工事高予想

(単位:百万円・%)

	新規受注高		完成工事高	
	金 額	構成比	金 額	構成比
屋内線・環境設備工事	203,500	45.2	205,000	46.1
情報通信工事	44,500	9.9	43,000	9.6
配電線工事	171,000	38.0	170,000	38.2
工務関係工事	31,000	6.9	27,000	6.1
計	450,000	100.0	445,000	100.0

③得意先別新規受注高・完成工事高予想

(単位:百万円・%)

	新規受注高		完成工事高	
	金 額	構成比	金 額	構成比
東京電力	193,000	42.9	191,000	42.9
一般得意先	257,000	57.1	254,000	57.1
計	450,000	100.0	445,000	100.0